

第62期 中間報告書

平成19年12月1日～平成20年5月31日



マルカキカイ 株式会社

環境の変化に対応し、 持続的な成長を実現します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く経営環境は、産業機械部門、建設機械部門ともに良好に推移してまいりましたが、資源価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株価の下落など景気の先行きに不透明感が増しております。このような環境の時こそ、事業環境の変化に対して迅速に対応する企業力が重要であると考えます。中期経営計画を推進するプロセスにおいて随時対応し、組織としての機能を強化しながら質的向上を図っていく所存であります。株主の皆様には、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成20年8月



取締役会長

乾 孝義



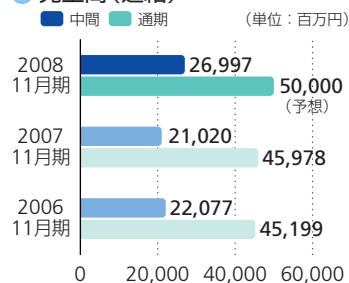
取締役社長

釜江 信次

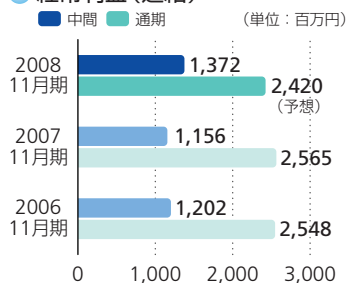
財務ハイライト

Financial Highlights

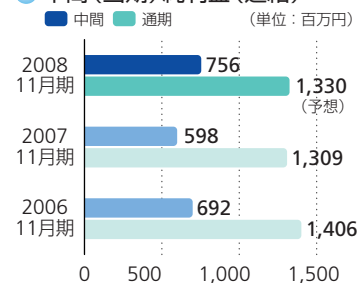
● 売上高(連結)



● 経常利益(連結)



● 中間(当期)純利益(連結)



地球環境にやさしい新事業を開始

当社では、環境ソリューション営業部を新設し、洗剤を使わない光触媒（光合成）によるビルなどの建物の外壁・ガラスコーティング事業をはじめました。

外壁塗装なら1000㎡でポプラの木95本分、ガラス塗装なら1000㎡でポプラの木5本分の空気浄化能力があります。マルカキカイは光触媒の技術を利用して、地球環境の保全に努めています。

外装用・ガラス用光触媒コーティング材を使用。光触媒技術を応用した「ハイドロテクトコート」なら、建物の外壁に塗るだけで、自然の力でキレイになるセルフクリーニング効果を発揮します。さらに、「ハイドロテクトコート」を塗った外壁は、空気中の汚染物質（NOx等）も分解するので、建物の周りの空気までキレイにする効果があります。



自己株式の取得に関するお知らせ

平成20年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

記

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	100,000株（上限）〔発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.08%〕
(3) 株式の取得価額の総額	130,000,000円（上限）
(4) 取得する期間	平成20年7月15日から平成20年9月30日まで

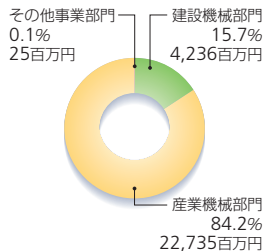
（ご参考） ■ 平成20年6月30日時点の自己株式の保有状況
発行済株式総数（自己株式を除く） 9,258,877株
自己株式数 57,823株

● 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需が堅調に推移したものの、資源価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株価の下落、急激な円高の他、物価の上昇といった先行き不安による個人消費の抑制がみられ、景気減速感が強まりました。また海外におきましては、米国経済では、雇用の減少や、個人消費の落ち込みにより低調な動きを見せましたが、中国を中心とするアジア経済では、設備投資の持続により引き続き堅調な成長を維持しました。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は26,997百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は1,245百万円（同24.0%増）、経常利益は1,372百万円（同18.6%増）、中間純利益は756百万円（同26.4%増）となりました。

● 売上高（連結）



● 当期の見通し

下期においては、資源価格の高騰や米国の景気後退など先行き不透明感が増していることから、ユーザーの設備投資姿勢に慎重さが見られます。

こうした状況下、当社グループは豊富な海外ネットワークを有する強みを生かし、機能強化によってビジネスチャンスを広げて安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

当連結会計年度（平成20年11月期）の業績の見通しにつきましては、売上高50,000百万円、営業利益2,215百万円、経常利益2,420百万円、当期純利益1,330百万円を見込んでおります。

● 産業機械部門

国内では、自動車関連ユーザーを中心とした設備投資が堅調であったことから、工作機械・鍛圧機械の売上が伸びました。原油・原材料高による景気の後退、そして円高などの負の影響を受けた米国では、自動車関連ユーザーへの売上高が落ち込みましたが、航空機、医療、エネルギー関連を主としたユーザーへの売上は伸びました。また、アジアでは、中国が引き続き成長し、タイやマレーシアの売上は内需の回復により増加し、前期に現地法人を設立したインドの売上も順調に伸びましたが、インドネシアの回復が遅れております。

この結果、当中間連結会計期間における当部門の売上高は22,735百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は1,544百万円（同21.3%増）となりました。



マシニングセンター

● 建設機械部門

公共工事は発注の減少や資材価格の高騰に伴う収益性の低下から厳しい状況が続いておりますが、民間建設投資が増加したことで、建設用クレーンの更新需要が重なり、クレーン及び基礎機械の新車販売が伸びました。また、中古建設機械の輸出も堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当部門の売上高は4,236百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は210百万円（同39.0%増）となりました。



クローラークレーン

● その他の事業

当事業は、保険部門と環境ソリューション部門の業績を表示しております。

環境ソリューション部門については、当期より新事業として、光触媒の技術を利用した壁面（ガラスを含む）コーティングの請負工事受注を目的として立ち上げた部門であります。この工事は、壁面（ガラスを含む）へのコーティングをすることにより、雨水による壁面の汚れを落とす（セルフクリーニング）ものであり、また2次的効果として、空気を浄化する効果があります。

当中間連結会計期間における当部門の売上高は25百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は5百万円（同45.7%減）となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期 (平成19年5月31日 現在)	当中間期 (平成20年5月31日 現在)	前期 (平成19年11月30日 現在)
資産の部			
流動資産	21,575	26,052	23,634
固定資産	6,963	6,329	6,652
有形固定資産	3,973	3,704	3,859
無形固定資産	110	95	101
投資その他の資産	2,880	2,528	2,690
繰延資産	4	7	1
資産合計	28,543	32,389	30,288
負債の部			
流動負債	15,658	19,210	17,496
固定負債	1,552	917	970
負債合計	17,211	20,128	18,467
純資産の部			
株主資本	10,286	11,537	10,929
資本金	1,403	1,410	1,407
資本剰余金	1,285	1,296	1,293
利益剰余金	7,600	8,881	8,228
自己株式	△ 2	△ 51	△ 0
評価・換算差額等	736	350	553
その他有価証券評価差額金	460	281	310
土地再評価差額金	269	269	269
為替換算調整勘定	6	△ 200	△ 25
少数株主持分	309	374	337
純資産合計	11,331	12,261	11,820
負債純資産合計	28,543	32,389	30,288

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間期 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
売上高	21,020	26,997	45,978
売上原価	17,968	23,600	39,510
売上総利益	3,052	3,396	6,468
延払条件付譲渡益戻入額	34	28	119
延払条件付譲渡益繰延額	29	41	62
差引売上総利益	3,057	3,383	6,525
販売費及び一般管理費	2,053	2,137	4,135
営業利益	1,003	1,245	2,390
営業外収益	184	159	307
営業外費用	31	32	131
経常利益	1,156	1,372	2,565
特別利益	4	14	5
特別損失	79	0	118
税金等調整前中間(当期)純利益	1,082	1,386	2,451
法人税・住民税及び事業税	451	598	1,097
法人税等調整額	—	—	△ 10
少数株主利益	32	31	55
中間(当期)純利益	598	756	1,309

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間期 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,623	△ 909	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503	220	△ 836
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△ 189	△ 507
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△ 30	△ 77
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,042	△ 908	△ 175
現金及び現金同等物の期首残高	8,072	7,896	8,072
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,030	6,988	7,896

中間連結株主資本等変動計算書（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高	1,407	1,293	8,228	△ 0	10,929	310	269	△ 25	553	337	11,820
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	2	2	—	—	5	—	—	—	—	—	5
剰余金の配当	—	—	△ 102	—	△ 102	—	—	—	—	—	△ 102
中間純利益	—	—	756	—	756	—	—	—	—	—	756
自己株式の取得	—	—	—	△ 51	△ 51	—	—	—	—	—	△ 51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 29	—	△ 174	△ 203	37	△ 166
中間連結会計期間中の変動額合計	2	2	653	△ 51	607	△ 29	—	△ 174	△ 203	37	441
平成20年5月31日 残高	1,410	1,296	8,881	△ 51	11,537	281	269	△ 200	350	374	12,261

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前中間期 (平成19年5月31日 現在)	当中間期 (平成20年5月31日 現在)	前期 (平成19年11月30日 現在)
資産の部			
流動資産	16,697	21,542	19,678
固定資産	7,117	6,593	6,821
有形固定資産	3,463	3,151	3,313
無形固定資産	5	6	4
投資その他の資産	3,648	3,435	3,503
繰延資産	2	—	—
資産合計	23,817	28,135	26,500
負債の部			
流動負債	13,185	17,221	16,025
固定負債	1,501	867	929
負債合計	14,686	18,088	16,954
純資産の部			
株主資本	8,402	9,497	8,966
資本金	1,403	1,410	1,407
資本剰余金	1,285	1,296	1,293
資本準備金	1,237	1,244	1,242
その他資本剰余金	47	51	51
利益剰余金	5,716	6,842	6,265
利益準備金	120	120	120
その他利益剰余金	5,595	6,721	6,144
自己株式	△ 2	△ 51	△ 0
評価・換算差額等	728	549	578
その他有価証券評価差額金	459	280	309
土地再評価差額金	269	269	269
純資産合計	9,130	10,046	9,545
負債純資産合計	23,817	28,135	26,500

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前中間期 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間期 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
売上高	14,693	20,963	34,071
売上原価	13,046	18,953	30,438
売上総利益	1,646	2,009	3,633
延払条件付譲渡益戻入額	34	28	119
延払条件付譲渡益繰延額	29	41	62
差引売上総利益	1,651	1,996	3,691
販売費及び一般管理費	1,040	1,120	2,172
営業利益	610	875	1,518
営業外収益	242	284	562
営業外費用	27	34	135
経常利益	825	1,125	1,946
特別利益	4	13	4
特別損失	78	0	113
税引前中間(当期)純利益	750	1,138	1,837
法人税、住民税及び事業税	287	459	771
法人税等調整額	—	—	△ 30
中間(当期)純利益	463	679	1,095

中間株主資本等変動計算書 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	圧縮積立金	その他積立金							繰越利益剰余金
平成19年11月30日 残高	1,407	1,242	51	120	152	1,512	4,479	△ 0	8,966	309	269	578	9,545
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	2	2	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	5
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 102	—	△ 102	—	—	—	△ 102
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 0	—	0	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	679	—	679	—	—	—	679
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 51	△ 51	—	—	—	△ 51
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 29	—	△ 29	△ 29
中間会計期間中の変動額合計	2	2	—	—	△ 0	—	577	△ 51	530	△ 29	—	△ 29	501
平成20年5月31日 残高	1,410	1,244	51	120	151	1,512	5,057	△ 51	9,497	280	269	549	10,046

株式の状況 / 会社概要

Stock Information / Corporate Profile

株式の状況

(平成20年5月31日現在)

発行可能株式総数	33,600,000株
発行済株式総数	9,316,700株
株主数	4,251名
単元株式数	100株

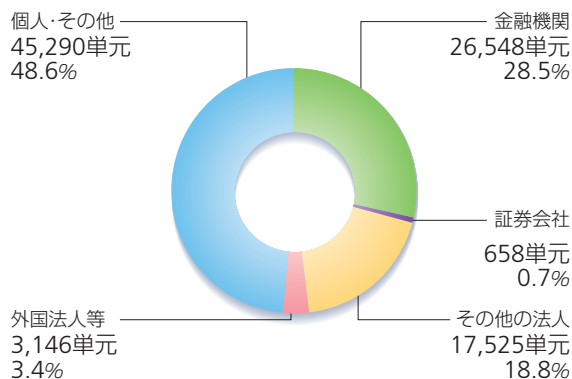
大株主の状況

(平成20年5月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
コベルコクレーン株式会社	594,000	6.4
株式会社不二越	576,000	6.2
富士火災海上保険株式会社	548,000	5.9
マルカキカイ従業員持株会	490,107	5.3
株式会社りそな銀行	396,000	4.3
株式会社みずほ銀行	372,000	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	316,400	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	3.1
乾 孝 義	259,400	2.8
竹 田 和 平	250,000	2.7

所有者別株式分布状況

(平成20年5月31日現在)



会社概要

(平成20年5月31日現在)

商 号 マルカキカイ株式会社
MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設 立 昭和21年12月16日(1946年)
本 社 所 在 地 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551
FAX.072-625-6558
インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>

主 な 事 業 内 容 機械専門商社として産業機械、建設
機械の国内販売および輸出入

資 本 金 14億1,033万円

従 業 員 数 連結 425名、単独 181名

役員

(平成20年5月31日現在)

※ 取締役 会長	乾 孝 義
※ 取締役 社長	釜 江 信 次
取締役兼常務執行役員	竹 下 敏 章
取締役兼常務執行役員	森 康 明
取締役兼執行役員	佐々木 政 貴
取締役兼執行役員	真 鍋 聡
取締役兼執行役員	諸 富 秀 一
取 締 役	湯 村 幸 次
常 勤 監 査 役	記 録 勇 次
常 勤 監 査 役	塚 原 実 安
監 査 役	柴 功 安
監 査 役	崎 原 嘉 行
執 行 役 員	台 本 広 志
執 行 役 員	難 波 経 久
執 行 役 員	吉 岡 博 昭
執 行 役 員	吉 儀 裕 之

上記※印は、代表取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日
- 配当受領株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は5月31日です。)
- 定時株主総会 2月
- 基準日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-094-777
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479
(本店証券代行部)
☎ 0120-684-479
(大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 方 法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。
<http://www.maruka.co.jp/>)
なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。
- 上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部



マルカキカイ株式会社

<http://www.maruka.co.jp/>